

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
水道事業収益	6,689,181,000	6,786,087,056	-	96,906,056	101.4
営業収益	5,946,953,000	6,010,133,805	-	63,180,805	101.1
営業外収益	740,628,000	775,531,858	-	34,903,858	104.7
特別利益	1,600,000	421,393	-	△ 1,178,607	26.3
水道事業費用	6,173,072,920	5,791,715,455	79,133,000	302,224,465	93.8
営業費用	5,833,572,920	5,506,960,970	79,133,000	247,478,950	94.4
営業外費用	327,000,000	280,237,513	0	46,762,487	85.7
特別損失	7,500,000	4,516,972	0	2,983,028	60.2
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 66 億 8,918 万 1,000 円に対し、決算額 67 億 8,608 万 7,056 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 6,146 万 7,106 円)、執行率 101.4%で 9,690 万 6,056 円の増加となっている。

これは、営業収益で 6,318 万 805 円、営業外収益で 3,490 万 3,858 円、それぞれ増加したことによる。

営業収益の増加は、給水収益で 6,116 万 7,839 円、手数料等のその他営業収益で 233 万 1,916 円、それぞれ増加したことによる。営業外収益の増加は、主として一般会計補助金で 177 万 1,170 円減少したものの、長期前受金戻入で 2,541 万 5,564 円、雑収益で 1,064 万 8,523 円、それぞれ増加したことによる。

特別利益の決算額 42 万 1,393 円は、量水器の売却による固定資産売却益、過年度におけるコピー機使用料収入等の過年度損益修正益及び退職給付引当金戻入益として計上したその他特別利益である。

水道事業費用は、予算額 61 億 7,307 万 2,920 円に対し、決算額 57 億 9,171 万 5,455 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 4,404 万 8,811 円）、執行率 93.8%である。なお、予算執行残額のうち 7,913 万 3,000 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 3 億 222 万 4,465 円となっている。不用額の主なものは、職員給与費、動力費及び負担金である。

特別損失の決算額 451 万 6,972 円は、過年度の給水収益の減額更正による過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
資 本 的 収 入	45,812,000	37,941,355	-	△ 7,870,645	82.8
工事負担金	14,305,000	7,470,298	-	△ 6,834,702	52.2
他会計負担金	29,007,000	28,443,484	-	△ 563,516	98.1
固定資産 売却代金	2,500,000	2,027,573	-	△ 472,427	81.1
資 本 的 支 出	3,220,351,600	2,505,038,575	677,589,000	37,724,025	77.8
建設改良費	2,523,900,600	1,813,588,266	677,589,000	32,723,334	71.9
企業債償還金	691,451,000	691,450,309	0	691	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 4,581 万 2,000 円に対し、決算額 3,794 万 1,355 円（うち仮受消費税及び地方消費税 53 万 4,750 円）、執行率 82.8%で 787 万 645 円の減少となっている。

収入の内訳は消火栓新設に伴う他会計負担金 2,844 万 3,484 円、土地区画整理事業等に伴う工事負担金 747 万 298 円、量水器の売却による固定資産売却代金 202 万 7,573 円である。

資本的支出は、予算額 32 億 2,035 万 1,600 円に対し、決算額 25 億 503 万 8,575 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 2,727 万 4,287 円）、執行率 77.8%である。なお、予算執行残額のうち 6 億 7,758 万 9,000 円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 3,772

万 4,025 円である。

支出の内訳は、建設改良費 18 億 1,358 万 8,266 円、企業債償還金 6 億 9,145 万 309 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第3次整備事業費	968,497,560	851,264,422	114,074,000	3,159,138
原浄水施設費	404,957,080	354,996,000	47,304,000	2,657,080
配水施設費	524,640,480	496,268,422	28,370,000	2,058
委託料	38,400,000	0	38,400,000	0
事業諸費	500,000	0	0	500,000
老朽管整備事業費	1,071,253,840	667,794,600	398,066,000	5,393,240
配水施設費	1,052,753,840	654,444,360	398,066,000	243,480
委託料	18,000,000	13,350,240	0	4,649,760
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	372,813,200	197,181,852	165,449,000	10,182,348
原浄水施設費	201,819,560	52,675,920	149,140,000	3,640
配水施設費	80,785,640	70,957,932	1,857,000	7,970,708
委託料	90,208,000	73,548,000	14,452,000	2,208,000
固定資産購入費	28,970,000	23,185,388	0	5,784,612
土地購入費	0	0	0	0
車両運搬具購入費	600,000	0	0	600,000
工具器具及び備品購入費	3,370,000	1,062,288	0	2,307,712
量水器購入費	25,000,000	22,123,100	0	2,876,900
事 務 費	82,366,000	74,162,004	0	8,203,996
合 計	2,523,900,600	1,813,588,266	677,589,000	32,723,334

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備に係る第2工区整備や浄配水施設の整備等に要した第3次整備事業費 8 億 5,126 万 4,422 円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費 6 億 6,779 万 4,600 円、幣塚橋架替に伴う導水管布設替工事等に要した建設改良事業費 1 億 9,718 万 1,852 円、備品や量水器等の固定資産購入費 2,318 万 5,388 円及び人件費等の事務費 7,416 万 2,004 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24 億 6,709 万 7,220 円は、減債積立金処分量 6 億 9,000 万円、当年度分消費税及

び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,673 万 9,537 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 16 億 5,035 万 7,683 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

当年度において、新たな企業債の借入れは行っていない。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 5 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額 4,447 万 8,000 円に対し、決算額 4,270 万 6,830 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 3,050 万円に対し、購入額は 2,478 万 4,454 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	増減率(%)	
総 人 口 (人)		298,399		296,633		1,766	0.6	
給 水 人 口 (人)		298,376		296,607		1,769	0.6	
給 水 戸 数 (戸)		141,718		140,165		1,553	1.1	
普 及 率 (%)		99.992		99.991		0.001	—	
配 水 量 (m ³)	年 間	32,724,090	構成比(%)	32,927,610	構成比(%)	△ 203,520	△0.6	
	水 源	地下水	13,638,655	41.7	13,986,630	42.5	△ 347,975	△2.5
	別	河川水	9,923,540	30.3	10,305,080	31.3	△ 381,540	△3.7
		県 水	9,161,895	28.0	8,635,900	26.2	525,995	6.1
		1 日 平 均	89,655		90,213		△ 558	△0.6
	1 日 最 大	100,300		100,680		△ 380	△0.4	
1 日 配 水 能 力 (m ³)		132,000		132,000		0	0.0	
有 収 水 量 (m ³)	年 間	32,208,449		32,404,228		△ 195,779	△0.6	
	1 日 平 均	88,242		88,779		△ 537	△0.6	
有 収 率 (%)		98.4		98.4		0.0	—	
施 設 利 用 率 (%)		67.9		68.3		△0.4	—	
最 大 稼 働 率 (%)		76.0		76.3		△0.3	—	
負 荷 率 (%)		89.4		89.6		△0.2	—	
職 員 数 (人)		61		60		1	1.7	
損益勘定所属職員		52		55		△ 3	△5.5	
資本勘定所属職員		9		5		4	80.0	

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び臨時的任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

3 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

4 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

5 負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 140,700 戸、年間総配水量 32,700,000 m³に対し、決算は 141,718 戸、32,724,090 m³で、ほぼ予定量どおりの状況となっている。

業務実績を前年度と比較すると、給水戸数では 1,553 戸(1.1%)、給水人口では 1,769 人(0.6%)、それぞれ増加しているが、年間有収水量では 195,779 m³(0.6%)減少している。

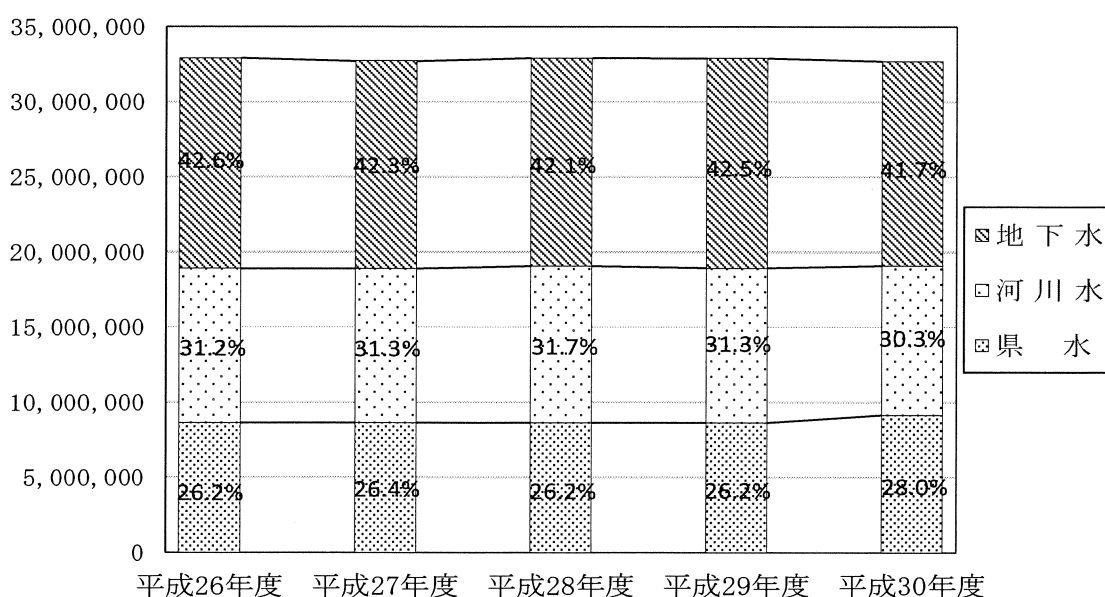
当年度の年間有収水量の減少は、主として一般家庭及び大口使用者の使用水量が減少したことによる。また、水の利用効率を示す有収率は98.4%となっている。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で2.5%、河川水で3.7%、それぞれ減少し、県水で6.1%増加している。地下水の減少は、大口使用者の使用水量の減少などにより地下水のみを水源とする魚住浄水場の配水量が減少したことによる。河川水の減少は、河川水を水源とする浄水場の配水区域内において一般家庭及び事業者の使用水量が減少したことや、夏季における水質の安定化のために河川水の取水を抑制したことなどによる。県水の増加は、河川水の取水抑制分を補填するため県水の追加受水を行ったことによる。

なお、最近5か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位：m³)



区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地下水	14,029,120	13,861,750	13,875,390	13,986,630	13,638,655
河川水	10,273,970	10,237,680	10,428,800	10,305,080	9,923,540
県水	8,635,900	8,659,560	8,635,900	8,635,900	9,161,895
計	32,938,990	32,758,990	32,940,090	32,927,610	32,724,090

3 経営成績について（資料別表 水1 P24 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	5,568,381,732	5,642,123,719	△ 73,741,987	△1.3
営業費用	5,263,240,411	5,333,088,332	△ 69,847,921	△1.3
営業損益	305,141,321	309,035,387	△ 3,894,066	—
営業外収益	755,846,054	783,625,049	△ 27,778,995	△3.5
営業外費用	191,394,639	212,832,730	△ 21,438,091	△10.1
営業外損益	564,451,415	570,792,319	△ 6,340,904	—
経常損益	869,592,736	879,827,706	△ 10,234,970	—
特別利益	392,164	1,360,552	△ 968,388	△71.2
特別損失	4,188,720	63,540,300	△ 59,351,580	△93.4
特別損益	△ 3,796,556	△ 62,179,748	58,383,192	—
純 損 益	865,796,180	817,647,958	48,148,222	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業費用が6,984万7,921円(1.3%)減少したものの、営業収益が7,374万1,987円(1.3%)減少したため、利益が389万4,066円減少している。

営業費用の減少は、主として総係費で4,459万575円(25.0%)、受託工事費で1,463万7,286円(49.5%)、減価償却費で1,450万2,197円(0.9%)、それぞれ減少したことによる。

総係費が減少したのは、主として正規職員数の減少などに伴い退職手当の要支給額が減少し、新たな引当てが不要となったため退職給付引当金繰入額を計上しなかったことによる。受託工事費が減少

したのは、主として兵庫県から受託した谷八木川水管橋移設に係る1期目の受託工事が前年度に完了したことによる。減価償却費が減少したのは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。

一方、営業収益の減少は、主として給水収益で5,628万9,348円(1.0%)、受託工事収益で1,743万8,207円(59.0%)、それぞれ減少したことによる。給水収益が減少したのは、主として大口使用者の使用水量が減少したことによる。受託工事収益が減少したのは、主として兵庫県から受託した谷八木川水管橋移設に係る1期目の受託工事が前年度に完了したことによる。

営業外損益については、営業外費用が2,143万8,091円(10.1%)減少したものの、営業外収益が2,777万8,995円(3.5%)減少したため、前年度に比べ利益が634万904円減少している。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が2,141万163円(10.1%)減少したことによる。これは、主として前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の繰上償還を実施したことによる。

一方、営業外収益の減少は、主として雑収益で1,506万9,924円(5.7%)減少したことによる。

雑収益が減少したのは、主として大規模マンションの新規給水件数の減少等により施設分担金が減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が96万8,388円(71.2%)減少したものの、特別損失が5,935万1,580円(93.4%)減少したため、前年度に比べ損失が5,838万3,192円減少している。

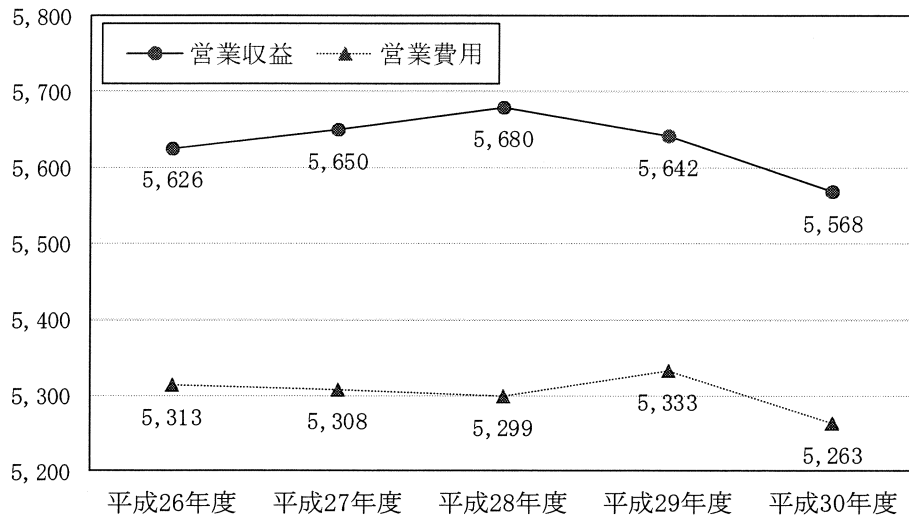
特別利益の減少は、主として量水器の売却による固定資産売却益が減少したことによる。特別損失の減少は、主として前年度においては、企業債の繰上償還の実施に伴い発生した補償金を計上していたが、当年度は繰上償還を実施しなかったことによる。

これらの結果、純損益については、前年度に比べ利益が4,814万8,222円増加し、8億6,579万6,180円の純利益となっている。

イ 最近5か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

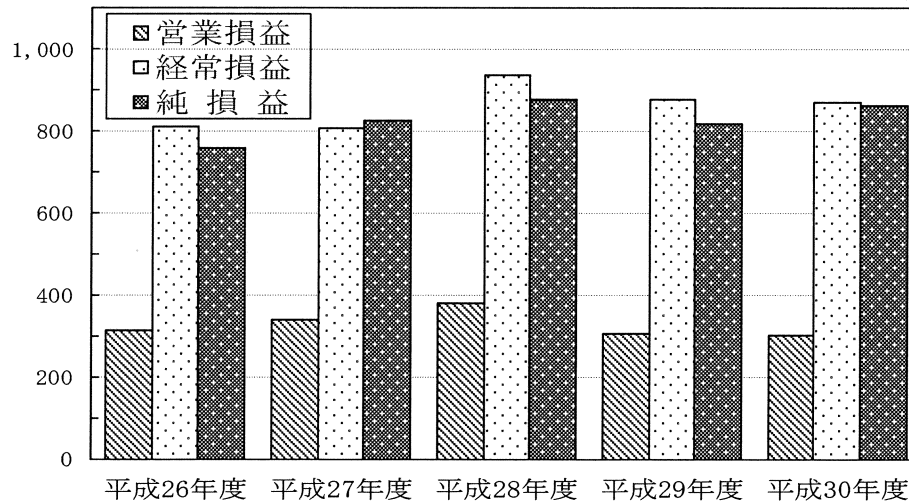


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業損益	313,621,478	341,437,310	381,491,570	309,035,387	305,141,321
経常損益	810,531,622	810,488,870	939,209,164	879,827,706	869,592,736
純損益	761,613,760	826,112,705	878,465,783	817,647,958	865,796,180

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	平成30年度	平成29年度			30年度	29年度	全国平均
受 水 費	1,098,870,960	1,073,623,200	25,247,760	2.4	20.1	19.1	19.3
動 力 費	356,747,963	369,773,795	△ 13,025,832	△3.5	6.5	6.6	3.2
職員給与費	456,629,083	519,664,090	△ 63,035,007	△12.1	8.4	9.3	11.0
委 託 料	969,881,670	902,796,075	67,085,595	7.4	17.8	16.1	10.7
減価償却費	1,683,072,908	1,697,575,105	△ 14,502,197	△0.9	30.8	30.3	35.4
受託工事費	14,961,394	29,598,680	△ 14,637,286	△49.5	0.3	0.5	0.7
うち給与費	9,687,394	9,611,680	75,714	0.8	0.2	0.2	—
支 払 利 息	191,300,113	212,710,276	△ 21,410,163	△10.1	3.5	3.8	5.3
そ の 他	687,359,679	803,720,141	△ 116,360,462	△14.5	12.6	14.3	14.4
合 計	5,458,823,770	5,609,461,362	△ 150,637,592	△2.7	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。
3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。
4 全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、受水費が2,524万7,760円(2.4%)増加しているのは、河川水の取水抑制分を補填するため県水の追加受水を行ったことによる。

委託料が6,708万5,595円(7.4%)増加しているのは、主として漏水修繕等工事業務委託が増加したことによる。

動力費が1,302万5,832円(3.5%)減少しているのは、主として電力使用量が減少したことによる。

職員給与費が6,303万5,007円(12.1%)減少しているのは、主として退職給付引当金繰入額を計上しなかったことによる。

減価償却費が1,450万2,197円(0.9%)減少しているのは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。

受託工事費が 1,463 万 7,286 円（49.5%）減少しているのは、主として兵庫県から受託した谷八木川水管橋移設に係る 1 期目の受託工事が前年度に完了したことによる。

支払利息が 2,141 万 163 円（10.1%）減少しているのは、前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の繰上償還を実施したことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A - B)
平成 28 年度	168円80銭	155円19銭	13円61銭
平成 29 年度	167円79銭	155円77銭	12円2銭
平成 30 年度	167円06銭	154円53銭	12円53銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 / 年間有収水量

当年度の 1 m³当たり供給単価は、給水収益、年間有収水量ともに減少したが、給水収益の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 73 銭減少して、167 円 06 銭となっている。

1 m³当たりの給水原価は、主として経常費用が減少したため、前年度に比べ 1 円 24 銭減少し、154 円 53 銭となっている。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差は 12 円 53 銭のプラスとなっており、販売利益は、前年度に比べ 51 銭増加している。

なお、供給単価及び給水原価の平成 29 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口 30 万人以上の事業）の数値による。）は、それぞれ 167 円 50 銭、151 円 85 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 水3 P26・27 参照）

(1) 資 産

資産合計は394億1,438万6,011円で、前年度末に比べ2億7,824万1,422円(0.7%)増加している。これは、固定資産で2億9,675万2,907円減少したものの、流動資産で5億7,499万4,329円増加したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では3,484万7,730円増加している。これは、主として資産の減価償却やダクタイル鑄鉄管の除却等により、機械及び装置で9,644万4,186円、建物で5,709万2,517円、工具器具及び備品で1,289万7,301円、それぞれ減少したものの、構築物で2億296万1,375円増加したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により860万637円減少しており、投資その他の資産では、その他投資で長期資金として運用している預金が3億2,300万円減少している。

流動資産の増加は、主として現金・預金で6億6,667万9,030円増加したことによる。

(2) 負 債

負債合計は173億1,449万8,898円で、前年度末に比べ5億8,756万3,304円(3.3%)減少している。

これは、主として未払金で4億8,997万8,417円増加したものの、企業債(固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。)で6億9,145万309円、繰延収益で3億4,724万6,242円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資 本

ア 資本金は170億6,170万4,014円で、前年度末に比べ4億6,000万円(2.8%)増加している。これは、前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額4億6,000万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例(以下「条例」という。)第2条第5項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は50億3,818万3,099円で、前年度末に比べ4億580万4,726円(8.8%)増加している。これは、主として利益剰余金で4億579万6,180円増加したことによる。利益剰余金の増加は、主として前年度繰越利益剰余金で8,235万2,042円減少したものの、その他未処分利益剰余金変動額で2億3,000万円、建設改良積立

金で2億1,000万円、それぞれ増加したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金16億5,889万4,999円は、条例第2条第3項第1号の規定による減債積立金として4億3,000万円、同条同項第2号の規定による建設改良積立金として4億3,000万円、それぞれ積み立てるとともに、同条第5項の規定により6億9,000万円を資本金に組み入れ、残額1億889万4,999円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

最近5か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

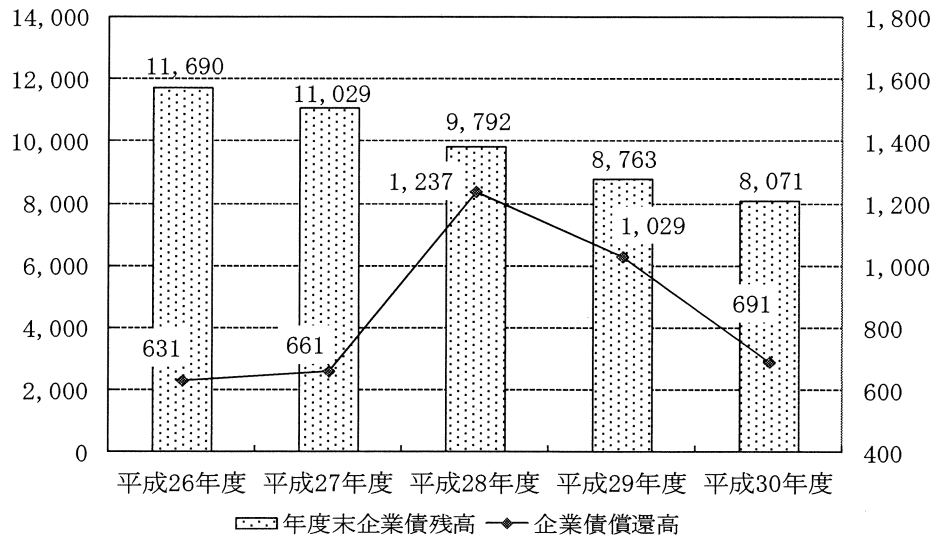
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債借入高	0	0	0	0	0
企業債償還高	631,242,189	661,051,952	1,237,472,252	1,029,138,559	691,450,309
年度末企業債残高	11,690,369,442	11,029,317,490	9,791,845,238	8,762,706,679	8,071,256,370
支 払 利 息	278,337,912	261,381,320	238,969,844	212,710,276	191,300,113

(注) 1 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

2 平成28年度は5億5,059万5,090円、平成29年度は3億6,382万355円をそれぞれ繰上償還している。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位:百万円)



当年度末の企業債残高は80億7,125万6,370円で、前年度末に比べ6億9,145万309円(7.9%)減少している。

5 経営分析について (資料別表 水4 P28・29 参照)

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめた「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は115.94%で0.08ポイント上昇(向上)している。これは、主として経常費用が減少したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は268.85%で46.64ポイント低下(悪化)している。これは、主として未払金の増加により、流動負債が増加したことによる。④企業債残高対給水収益比率は150.00%で11.17ポイント低下(向上)している。これは、当年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の定期償還の実施により、企業債残高が減少したことによる。⑤料金回収率は108.11%で0.40ポイント上昇(向上)している。これは、主として給水原価が減少したことによる。⑥給水原

価は 154 円 53 銭で 1 円 24 銭減少している。これは、主として経常費用が減少したことによる。⑦施設利用率は 67.92%で 0.42 ポイント低下（悪化）している。これは、一日平均配水量が減少したことによる。⑧有収率は 98.42%で 0.01 ポイント上昇（向上）している。これは、漏水量が減少したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 58.84%で 0.81 ポイント上昇している。⑩管路経年化率は 26.66%で 1.47 ポイント上昇している。⑪管路更新率は 0.63%で 0.03 ポイント低下している。管路については、全体として老朽化の進行がうかがえる。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 255.30%で 37.43 ポイント低下（悪化）している。これは、主として未払金の増加により流動負債が増加したことによる。⑬固定比率は 117.56%で 3.22 ポイント低下（向上）している。これは、主として自己資本が増加したことによる。⑭自己資本構成比率は 72.74%で 0.81 ポイント上昇（向上）している。これは、主として自己資本が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水 2 P25 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,201,953
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,072,614
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,450,309
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	666,679,030
Ⅴ 資金期首残高	4,129,741,985
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	4,796,421,015

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー21億1,620万1,953円をもって、投資活動によるキャッシュ・フロー△7

億 5,807 万 2,614 円、財務活動によるキャッシュ・フロー△6 億 9,145 万 309 円に充当し、残余金 6 億 6,667 万 9,030 円を手元資金に積み増ししている。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー21 億 1,620 万 1,953 円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△7 億 5,807 万 2,614 円」=13 億 5,812 万 9,339 円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって当年度の企業債償還 6 億 9,145 万 309 円に充当することができる状況である。

なお、長期資金運用として 11 億 3,600 万円を大口定期預金で運用している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため 5,766 万 907 円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の残高が、当年度末における退職手当の要支給額を 2 万 6,787 円上回るため、当該金額を退職給付引当金戻入益としてその他特別利益に計上している。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 5 億 7,261 万 7,807 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等(期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。)を支払うため 4,130 万 5,456 円を取り崩すとともに、4,329 万 8,102 円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 4,329 万 8,102 円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成 25 年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新

たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は6億5,550万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金(以下「未収金」という。)について

未収金のうち、平成29年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平成19年度	7	144,539
平成20年度	10	233,481
平成21年度	13	254,242
平成22年度	17	294,892
平成23年度	20	347,480
平成24年度	23	435,611
平成25年度	15	280,640
平成26年度	25	336,868
平成27年度	68	854,345
平成28年度	334	1,563,178
平成29年度	1,265	3,721,058
合 計	1,797	8,466,334

(注) 1 水道局提供資料による。

2 平成31年3月31日現在の数値である。

過年度未収金は846万6,334円(1,797件)で、前年度に比べ件数では116件増加したものの、金額では336万9,214円(28.5%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明等で消滅時効が完成したことにより処理されており、不納欠損額は367万7,899円(811件)で、前年度に比べ件数では371件、金額では29万4,355円(7.4%)、それぞれ減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 367 万 7,899 円を取り崩している。また、水道料金の平成 27 年度から平成 29 年度までの貸倒実績率の平均値(0.7%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、361 万 7,899 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 380 万円となっている。

8 意見

以上が平成 30 年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については、前年度に比べ利益が 389 万 4,066 円減少している。これは、主として給水収益が減少したことによる。経常損益については、前年度に比べ利益が 1,023 万 4,970 円減少している。これは、営業損益で 389 万 4,066 円、営業外損益で 634 万 904 円、それぞれ利益が減少したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が 5,838 万 3,192 円減少している。これは、主として前年度において企業債の繰上償還の実施に伴い発生した補償金を特別損失に計上していたが、当年度は繰上償還を実施しなかったことによる。この結果、純損益については、前年度に比べ利益が 4,814 万 8,222 円増加し、8 億 6,579 万 6,180 円の純利益となっている。

当年度は、営業利益及び経常利益はいずれも減少しているものの、特別損失が減少したため、純利益は増加し、4 年連続で 8 億円超となっている。また、営業利益、経常利益及び純利益の全てにおいて、「明石市水道事業中期経営計画（平成 29 年度～令和 3 年度）」（以下「中期経営計画」という。）で定めている当年度の見込み額を上回る利益を確保していることから、損益面では良好な決算であった。

当年度未処分利益剰余金 16 億 5,889 万 4,999 円は、当年度決算後に減債積立金として 4 億 3,000 万円、建設改良積立金として 4 億 3,000 万円、それぞれ積み立てるとともに、当年度中に減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額 6 億 9,000 万円を資本金に組み入れ、残額 1 億 889 万 4,999 円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 372 億 9,007 万 8,812 円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産 337 億 311 万 8,509 円の調達に充てられている。また、流動負債 21 億 2,430 万 7,199 円に対して、流動資産は 57 億 1,126 万 7,502 円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して分析を行った結果、フリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還に充てることができる状況であり、キャッシュ・フローは良好であった。

以上のことから、総じて財務のバランスは保たれている。

引き続き、長期的な視点で、水需要などの関連情勢を勘案しながら、持続可能な財政運営に当たられたい。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数では増加しているものの、金額では減少している。また、不納欠損処分については件数、金額ともに減少している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分に当たっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、東部配水場非常用自家発電設備工事など、水道施設・設備における機能保全、改良工事を実施した。また、災害時の水源の確保などを目的とした神戸市との緊急時連絡管整備に係る第 2 工区工事を実施した。

水道事業は、市民にとって欠かせない重要なインフラであることから、地震等の災害への備えも勘案しながら、水の安定供給に影響が生じることのないよう、施設の整備を鋭意進められたい。

業務面においては、本市の人口増加に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数が増加しているものの、年間配水量及び年間有収水量は、一般家庭及び大口使用者の使用水量の減少などにより、それぞれ減少している。水の有効利用を示す有収率は、98.4%となっており、平成 29 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口 30 万人以上の事業）の数値による。）の 91.5%と比較しても、高い水準を維持している。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水は41.7%で0.8ポイント、河川水は30.3%で1.0ポイント、それぞれ低下している。また、県水については、28.0%で1.8ポイント上昇している。地下水については、限りある貴重な資源であり、塩水化の進行も危惧されることから、今後も、水質等を調査するとともに、できる限り取水量を抑制するなど、地下水の保全に努められたい。

今後、水道使用者の節水意識の高まりや節水型機器の普及に伴い、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるとともに、水道事業の拡張期に整備された基幹施設及び管路網が一斉に更新時期を迎える。これらの水道施設等の整備には多額の財源が必要であり、事業経営に与える影響は多大なものとする予想される。

これらの課題について、より長期的な展望に立った事業運営方針を示すため、平成29年3月に「明石市水道事業経営戦略（平成29年度～令和8年度）」及びその実施計画である中期経営計画を策定されたところである。

中期経営計画に掲げる方策については、老朽管更新及び耐震管路網の整備、各浄水場の水質管理などで一定の成果をあげられているものの、鉛製給水管の解消、基幹施設の耐震化、浄水場の再整備など、若干の遅れが見られる項目があることから、進捗状況をしっかりと管理しながら、計画どおり取り組まれたい。今後とも、「安全・安心な水の供給」、「災害に強い水道の構築」、「事業運営基盤の強化」を進め、水道事業の基本理念である「安全・安心・安定」でおいしい水の供給に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	24
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	25
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	26
(資料別表 水 4)	経営分析表	28

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分	科 目	平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
経 常 損 益	営 業 収 益	(1) 給 水 収 益	5,491,468,610	96.7	5,437,000,320	96.4	5,380,710,972	96.6	△ 56,289,348
		(2) 受 託 工 事 収 益	12,570,421	0.2	29,563,604	0.5	12,125,397	0.2	△ 17,438,207
		(3) その他営業収益	176,136,772	3.1	175,559,795	3.1	175,545,363	3.2	△ 14,432
		計	5,680,175,803	100.0	5,642,123,719	100.0	5,568,381,732	100.0	△ 73,741,987
	営 業 費 用	(1) 原水及び浄水費	2,195,249,364	38.6	2,188,275,555	38.8	2,188,015,952	39.3	△ 259,603
		(2) 配水及び給水費	824,389,729	14.5	873,932,273	15.5	877,640,492	15.8	3,708,219
		(3) 受 託 工 事 費	16,099,776	0.3	29,598,680	0.5	14,961,394	0.3	△ 14,637,286
		(4) 業 務 費	299,893,459	5.3	305,586,003	5.4	310,740,495	5.6	5,154,492
		(5) 総 係 費	220,776,196	3.9	178,626,364	3.2	134,035,789	2.4	△ 44,590,575
		(6) 減 価 償 却 費	1,675,274,106	29.5	1,697,575,105	30.1	1,683,072,908	30.2	△ 14,502,197
		(7) 資 産 減 耗 費	67,001,603	1.2	59,494,352	1.1	54,773,381	1.0	△ 4,720,971
		計	5,298,684,233	93.3	5,333,088,332	94.5	5,263,240,411	94.5	△ 69,847,921
		営 業 損 益	381,491,570	6.7	309,035,387	5.5	305,141,321	5.5	△ 3,894,066
	損 益 外 収 入 費 用	営 業 外 収 入 益	(1) 受 取 利 息	4,630,091	0.1	9,617,316	0.2	2,610,941	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金			41,727,645	0.7	42,094,925	0.7	42,706,830	0.8	611,905
(3) 長 期 前 受 金 戻 入			473,013,288	8.3	468,730,165	8.3	462,415,564	8.3	△ 6,314,601
(4) 雑 収 益			277,352,722	4.9	263,182,643	4.7	248,112,719	4.5	△ 15,069,924
		計	796,723,746	14.0	783,625,049	13.9	755,846,054	13.6	△ 27,778,995
営 業 外 費 用		(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	238,969,844	4.2	212,710,276	3.8	191,300,113	3.4	△ 21,410,163
		(2) 雑 支 出	36,308	0.0	122,454	0.0	94,526	0.0	△ 27,928
		計	239,006,152	4.2	212,832,730	3.8	191,394,639	3.4	△ 21,438,091
		営 業 外 損 益	557,717,594	9.8	570,792,319	10.1	564,451,415	10.1	△ 6,340,904
		経 常 損 益	939,209,164	16.5	879,827,706	15.6	869,592,736	15.6	△ 10,234,970
特 別 損 益	特 別 利 益	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,785,434	0.0	1,236,310	0.0	350,627	0.0	△ 885,683
		(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	256,143	0.0	124,242	0.0	14,750	0.0	△ 109,492
		(3) その他特別利益	53,733	0.0	0	0.0	26,787	0.0	26,787
		計	2,095,310	0.0	1,360,552	0.0	392,164	0.0	△ 968,388
	特 別 損 失	(1) 固 定 資 産 売 却 損	107,441	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,559,981	0.0	2,420,850	0.0	4,188,720	0.1	1,767,870
		(3) 固 定 資 産 除 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(4) その他特別損失	61,171,269	1.1	61,119,450	1.1	0	0.0	△ 61,119,450
		計	62,838,691	1.1	63,540,300	1.1	4,188,720	0.1	△ 59,351,580
		特 別 損 益	△ 60,743,381	△ 1.1	△ 62,179,748	△ 1.1	△ 3,796,556	△ 0.1	58,383,192
	当 年 度 純 損 益	878,465,783	15.5	817,647,958	14.5	865,796,180	15.5	48,148,222	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	226,985,078	4.0	185,450,861	3.3	103,098,819	1.9	△ 82,352,042	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	610,000,000	10.7	460,000,000	8.2	690,000,000	12.4	230,000,000	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,715,450,861	30.2	1,463,098,819	25.9	1,658,894,999	29.8	195,796,180	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	878,465,783	817,647,958	865,796,180	48,148,222
	減価償却費	1,675,274,106	1,697,575,105	1,683,072,908	△ 14,502,197
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 110,305,780	△ 39,605,630	△ 55,755,048	△ 16,149,418
	長期前受金戻入額	△ 473,013,288	△ 468,730,165	△ 462,415,564	6,314,601
	受取利息	△ 4,630,091	△ 9,617,316	△ 2,610,941	7,006,375
	支払利息	238,969,844	212,710,276	191,300,113	△ 21,410,163
	固定資産売却益 (△は益)	△ 1,785,434	△ 1,236,310	△ 350,627	885,683
	固定資産除却費	66,892,163	59,300,443	54,765,241	△ 4,535,202
	固定資産売却損	107,441	0	0	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,910,321	67,985,414	9,168,593	△ 58,816,821
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,612,508	△ 995,836	468,611	1,464,447
	前払費用の増減額 (△は増加)	178,928	△ 11,175	443,997	455,172
	前払金の増減額 (△は増加)	183,729,700	△ 106,474,490	81,663,500	188,137,990
	未払金の増減額 (△は減少)	79,782,812	△ 26,608,119	△ 77,505,716	△ 50,897,597
	前受金の増減額 (△は減少)	10,174,644	△ 6,011,030	5,680,369	11,691,399
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	101,547	1,418,354	11,169,509	9,751,155
	小 計	2,499,644,562	2,197,347,479	2,304,891,125	107,543,646
利息の受取額	4,630,091	9,617,316	2,610,941	△ 7,006,375	
利息の支払額	△ 238,969,844	△ 212,710,276	△ 191,300,113	21,410,163	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,265,304,809	1,994,254,519	2,116,201,953	121,947,434	
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,540,940,062	△ 1,063,741,782	△ 1,118,829,846	△ 55,088,064
	有形固定資産の売却による収入	4,195,745	4,486,791	2,228,010	△ 2,258,781
	有形固定資産の取得による負担金収入	43,520,500	72,394,502	35,529,222	△ 36,865,280
	長期資金運用による支出	△ 1,194,000,000	△ 945,000,000	△ 341,000,000	604,000,000
	長期資金運用による収入	1,650,000,000	950,000,000	664,000,000	△ 286,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037,223,817	△ 981,860,489	△ 758,072,614	223,787,875	
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,237,472,252	△ 1,029,138,559	△ 691,450,309	337,688,250
	その他企業債の償還による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,237,472,252	△ 1,029,138,559	△ 691,450,309	337,688,250	
IV	資金増加額(又は減少額)(I + II + III)	△ 9,391,260	△ 16,744,529	666,679,030	683,423,559
V	資金期首残高	4,155,877,774	4,146,486,514	4,129,741,985	△ 16,744,529
VI	資金期末残高(IV + V)	4,146,486,514	4,129,741,985	4,796,421,015	666,679,030

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 28 年度 末		平成 29 年度 末		平成 30 年度 末		前年度比較増減 金 額
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
資 産	(1)有形固定資産	33,211,399,042	83.2	32,405,811,998	82.8	32,440,659,728	82.3	34,847,730
	イ 土 地	2,956,963,841		2,956,963,841		2,956,972,387		8,546
	ロ 建 物	862,616,861		810,956,640		753,864,123		△ 57,092,517
	ハ 構 築 物	24,524,075,433		24,155,468,509		24,358,429,884		202,961,375
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,817,377,705		4,412,262,558		4,315,818,372		△ 96,444,186
	ホ 車 両 運 搬 具	8,720,652		6,867,813		5,179,626		△ 1,688,187
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,644,550		63,292,637		50,395,336		△ 12,897,301
	ト 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2)無形固定資産	140,660,055	0.4	132,059,418	0.3	123,458,781	0.3	△ 8,600,637
	イ 施 設 利 用 権	140,660,055		132,059,418		123,458,781		△ 8,600,637
	(3)投資その他の資産	1,467,000,000	3.7	1,462,000,000	3.7	1,139,000,000	2.9	△ 323,000,000
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
ハ そ の 他 投 資	1,464,000,000		1,459,000,000		1,136,000,000		△ 323,000,000	
計	34,819,059,097	87.2	33,999,871,416	86.9	33,703,118,509	85.5	△ 296,752,907	
の 流 動 資 産	(1)現金・預金	4,146,486,514		4,129,741,985		4,796,421,015		666,679,030
	(2)未収金	707,913,475		639,928,061		630,759,468		△ 9,168,593
	貸倒引当金	△ 5,720,000		△ 3,860,000		△ 3,800,000		60,000
	(3)有価証券	0		0		0		0
	(4)貯蔵品	33,185,835		34,181,671		33,713,060		△ 468,611
	(5)前払費用	486,771		497,946		53,949		△ 443,997
	(6)前払金	229,109,020		335,583,510		253,920,010		△ 81,663,500
	(7)その他流動資産	200,000		200,000		200,000		0
計	5,111,661,615	12.8	5,136,273,173	13.1	5,711,267,502	14.5	574,994,329	
資 産 合 計	39,930,720,712	100.0	39,136,144,589	100.0	39,414,386,011	100.0	278,241,422	

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 平成30年度末有形固定資産の減価償却累計額は、42,142,978,743円である。

3 平成30年度末長期前受金の収益化累計額は、11,686,564,162円である。

(単位:円)

区分	科目	平成 28 年度 末		平成 29 年度 末		平成 30 年度 末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債	(1) 企業債	8,725,690,573		8,071,256,370		7,392,372,798		△ 678,883,572	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,725,690,573		8,071,256,370		7,392,372,798		△ 678,883,572	
	ロ その他企業債	0		0		0		0	
	(2) 引当金	1,320,854,565		1,285,805,501		1,228,117,807		△ 57,687,694	
	イ 退職給付引当金	665,354,565		630,305,501		572,617,807		△ 57,687,694	
	ロ 修繕引当金	655,500,000		655,500,000		655,500,000		0	
	(3) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	10,046,545,138	25.2	9,357,061,871	23.9	8,620,490,605	21.9	△ 736,571,266	
	流動負債	(1) 企業債	1,066,154,665		691,450,309		678,883,572		△ 12,566,737
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,066,154,665		691,450,309		678,883,572		△ 12,566,737
ロ その他企業債		0		0		0		0	
(2) 未払金		991,423,348		774,607,095		1,264,585,512		489,978,417	
(3) 前受金		21,673,580		15,662,550		21,342,919		5,680,369	
(4) 引当金		44,002,022		41,305,456		43,298,102		1,992,646	
繰延収益	イ 賞与等引当金	44,002,022		41,305,456		43,298,102		1,992,646	
	(5) その他流動負債	103,609,231		105,027,585		116,197,094		11,169,509	
	計	2,226,862,846	5.6	1,628,052,995	4.2	2,124,307,199	5.4	496,254,204	
	(1) 長期前受金	7,240,878,299		6,916,947,336		6,569,701,094		△ 347,246,242	
	イ 受贈財産評価額	1,819,563,850		1,788,822,142		1,765,723,236		△ 23,098,906	
	ロ 工事負担金	4,527,764,537		4,270,928,586		3,980,141,463		△ 290,787,123	
繰延収益	ハ 設備負担金	10,309,232		8,226,350		6,827,565		△ 1,398,785	
	ニ 消火栓設置負担金	414,255,741		413,439,640		411,399,623		△ 2,040,017	
	ホ 国庫補助金	431,416,526		400,656,515		373,405,770		△ 27,250,745	
	ヘ 一般会計負担金	4,106,712		3,812,189		3,520,251		△ 291,938	
	ト その他資本剰余金	33,461,701		31,061,914		28,683,186		△ 2,378,728	
	計	7,240,878,299	18.1	6,916,947,336	17.7	6,569,701,094	16.7	△ 347,246,242	
合計	19,514,286,283	48.9	17,902,062,202	45.7	17,314,498,898	43.9	△ 587,563,304		
資本	(1) 資本金	15,991,704,014	40.0	16,601,704,014	42.4	17,061,704,014	43.3	460,000,000	
	計	15,991,704,014	40.0	16,601,704,014	42.4	17,061,704,014	43.3	460,000,000	
	剰余金	(1) 資本剰余金	1,496,279,554	3.7	1,496,279,554	3.8	1,496,288,100	3.8	8,546
		イ 受贈財産評価額	20,239,675		20,239,675		20,248,221		8,546
		ロ 保険差益	66,404		66,404		66,404		0
		ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0
		ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0
		ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0
		ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0
		ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0
(2) 利益剰余金	2,928,450,861	7.3	3,136,098,819	8.0	3,541,894,999	9.0	405,796,180		
剰余金	イ 建設改良積立金	1,213,000,000		1,673,000,000		1,883,000,000		210,000,000	
	ロ 前年度繰越利益剰余金	226,985,078		185,450,861		103,098,819		△ 82,352,042	
	ハ 当年度純損益	878,465,783		817,647,958		865,796,180		48,148,222	
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	610,000,000		460,000,000		690,000,000		230,000,000	
計	4,424,730,415	11.1	4,632,378,373	11.8	5,038,183,099	12.8	405,804,726		
合計	20,416,434,429	51.1	21,234,082,387	54.3	22,099,887,113	56.1	865,804,726		
負債・資本合計	39,930,720,712	100.0	39,136,144,589	100.0	39,414,386,011	100.0	278,241,422		

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 116.96	% 115.86	% 115.94
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 229.55	% 315.49	% 268.85
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 178.31	% 161.17	% 150.00
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 108.77	% 107.71	% 108.11
6	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 155.19	円 155.77	円 154.53
7	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 68.37	% 68.34	% 67.92
8	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 98.76	% 98.41	% 98.42
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 56.45	% 58.03	% 58.84
10	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 24.05	% 25.19	% 26.66
11	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.49	% 0.66	% 0.63
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 217.74	% 292.73	% 255.30
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 125.89	% 120.78	% 117.56
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 69.26	% 71.93	% 72.74

- (注) 1 平成29年度以前の1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表』に掲載された数値を記載している。
- 2 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表(平成29年度)』に掲載された本市水道事業類似団体(都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体)の平均値を記載しており、12～14の指標については『平成29年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の49事業より算出して記載している。

平成29年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
116.77	% 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00	% 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
254.05	% 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
258.63	% 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
110.30	% 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
151.85	円 有収水量1㎡あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
63.54	% 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
91.48	% 供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
49.66	% 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
18.94	% 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.74	% 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
242.36	% 流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
126.64	% 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
70.70	% 総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

4 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

